

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第27期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社Z O A
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長嶋 豊
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 伊井 一史
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 伊井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第23期 平成17年3月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月
売上高 (千円)	17,589,104	16,734,293	14,886,493	14,661,965	13,010,085
経常利益 (千円)	800,843	576,367	339,684	281,447	98,645
当期純利益 (千円)	481,542	320,897	168,264	129,761	4,403
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	112,750	331,986	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数 (株)	20,250	22,965	22,965	22,965	22,965
純資産額 (千円)	1,629,092	2,344,605	2,354,562	2,251,333	2,108,209
総資産額 (千円)	6,736,967	5,619,630	5,592,359	5,144,887	4,479,028
1株当たり純資産額 (円)	78,720.61	100,701.31	102,528.30	100,510.42	96,951.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000 ()	5,500 ()	5,000 ()	5,000 (2,500)	5,000 (2,500)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22,100.61	12,929.51	7,326.99	5,728.97	198.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.2	41.7	42.1	43.8	47.1
自己資本利益率 (%)	33.4	16.2	7.2	5.6	0.2
株価収益率 (倍)		18.33	16.92	13.98	261.40
配当性向 (%)	22.6	42.5	68.2	87.3	2,513.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	871,165	98,951	243,709	353,115	559,718
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,584	59,083	272,920	50,899	36,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,500	1,270,383	125,598	8,744	357,131
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,180,129	883,133	732,426	320,574	560,081
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	190 (143)	185 (158)	161 (134)	168 (128)	142 (116)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第24期の1株当たり配当額には、上場記念配当500円を含んでおります。

5. 第23期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

6. はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

7. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

8. 平成17年3月31日付で、株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2【沿革】

当社の前身は、長嶋豊及び長嶋しのぶが昭和56年4月静岡県沼津市において、個人で長嶋しのぶを代表者とする事務機器販売店「文具のナガシマ」を創業したことに始まります。以後、業容を拡大し、ワープロ及びコンピュータで利用されるメディアの取り扱いを始め、昭和57年9月メディアショップ「OANAナガシマ」に屋号を変更いたしました。

設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事業内容
昭和59年4月	静岡県沼津市において、コンピュータ及びその周辺機器の販売、システム及びソフトウェア商品の製造販売を目的として「ナガシマ情報通信株式会社」を設立。
平成9年2月	静岡県沼津市大諏訪に本社社屋完成にともない本部移設。
平成9年2月	静岡県沼津市大諏訪に「ロジスティクスセンター」開設。
平成12年5月	資本金100,000千円に増資。
平成12年9月	静岡県沼津市岡宮に「ロジスティクスセンター」移設。
平成13年11月	ダイワボウ情報システム株式会社の資本参加を受け入れ、同社の子会社となる。 大阪市中央区を登記上の本店所在地とする。 業容拡大を図る目的をもってディーアイエス情報機器販売株式会社及び株式会社達城の株式を取得し、100%子会社化。
平成14年4月	業容拡大を図る目的をもってディーアイエス情報機器販売株式会社を吸収合併し、ディーアイエスナガシマ株式会社に商号変更。
平成16年6月	資本金112,750千円に増資。
平成16年6月	バイク用品の取扱を新規に開始。静岡県沼津市中沢田にバイク用品に特化した「BYQ-PLAZA沼津国一店」を開設。
平成16年10月	株式会社ZOAに商号変更。
平成17年3月	株式分割（1株を10株に分割）。
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に上場。 資本金282,325千円に増資、ダイワボウ情報システム株式会社の関連会社となる。
平成17年7月	資本金331,986千円に増資。
平成19年4月	インターネット通信販売サイト「e-zoa.com」を開設。

3【事業の内容】

当社は、情報機器店頭小売販売事業を行っております。当社のその他の関係会社であるダイワボウ情報システム株式会社は、情報機器卸売等販売事業を行っており、当社は同社からパソコン及び関連商品の仕入を行っております。また、当社はその子会社でサービス&サポート業務を行っているディーアイエステクノサービス株式会社からは、電話サポートなどの無形商材の仕入を行っております。

なお、当事業年度において衣料品・生活資材事業及び化合織・機能資材事業等を営む大和紡績株式会社が、その他の関係会社となりましたが、当社との重要な営業上の取引はありません。

また、平成21年3月31日付で、輸入代行業務及び保険代理店業務を行っておりました子会社の株式会社達城を解散し、同社における事業については当社で実施する体制を整備いたしました。

平成21年3月31日現在の当社店舗数は、当社発祥の地である静岡県内に展開するパソコン及び周辺機器の専門店「OANAナガシマ」11店舗、パソコンのパーツ類と周辺機器をメイン商材とした「コンピュータプラザZOA」7店舗、そして東北・北陸・近畿を中心とし旧ディーアイエス情報機器販売株式会社系列の「パソコンの館」6店舗、バイク用品専門店「BYQ-PLAZA」1店舗の合計25店舗で構成されております。

パソコンの世帯普及率が増加する中、「価格の安さ」だけを訴求する画一的な販売方法では、今後の成長を期待することが難しいと思われ、そのために当社では、当社で販売する商品価値の軸足を「価格の安さ」から「感動・安心」へと移動させることが必要不可欠だと考えております。「お客さまの感動」を得るための具体的な方策として、当社は「接客小売業」という独自の「仕組み」を構築・展開しております。これは売りっぱなしをせず、徹底的にお客さまに接し、お客さま像を分析・把握することで、的確な商品やサービス&サポートが提供できるシステムです。この仕組みを推進することにより、同業他社とは一線を画した成長を遂げることができると考えております。

当社（株式会社ZOA）の事業内容は以下のとおりです。

当社は当社企業グループ内での情報機器店頭小売販売事業を担っており、パソコン専門店「OANAガシマ」「コンピュータプラザZOA」「パソコンの館」を運営しております。店舗では200坪～300坪前後の売場でパソコン本体をはじめ周辺機器、組立パソコン用のDOS/Vパーツ、ソフト・サプライ商品、各種サービス&サポートを取扱、パソコンの初心者からヘビーユーザーに至るまでご満足いただけるよう、パソコン関連の商品一式を幅広く取り揃えております。

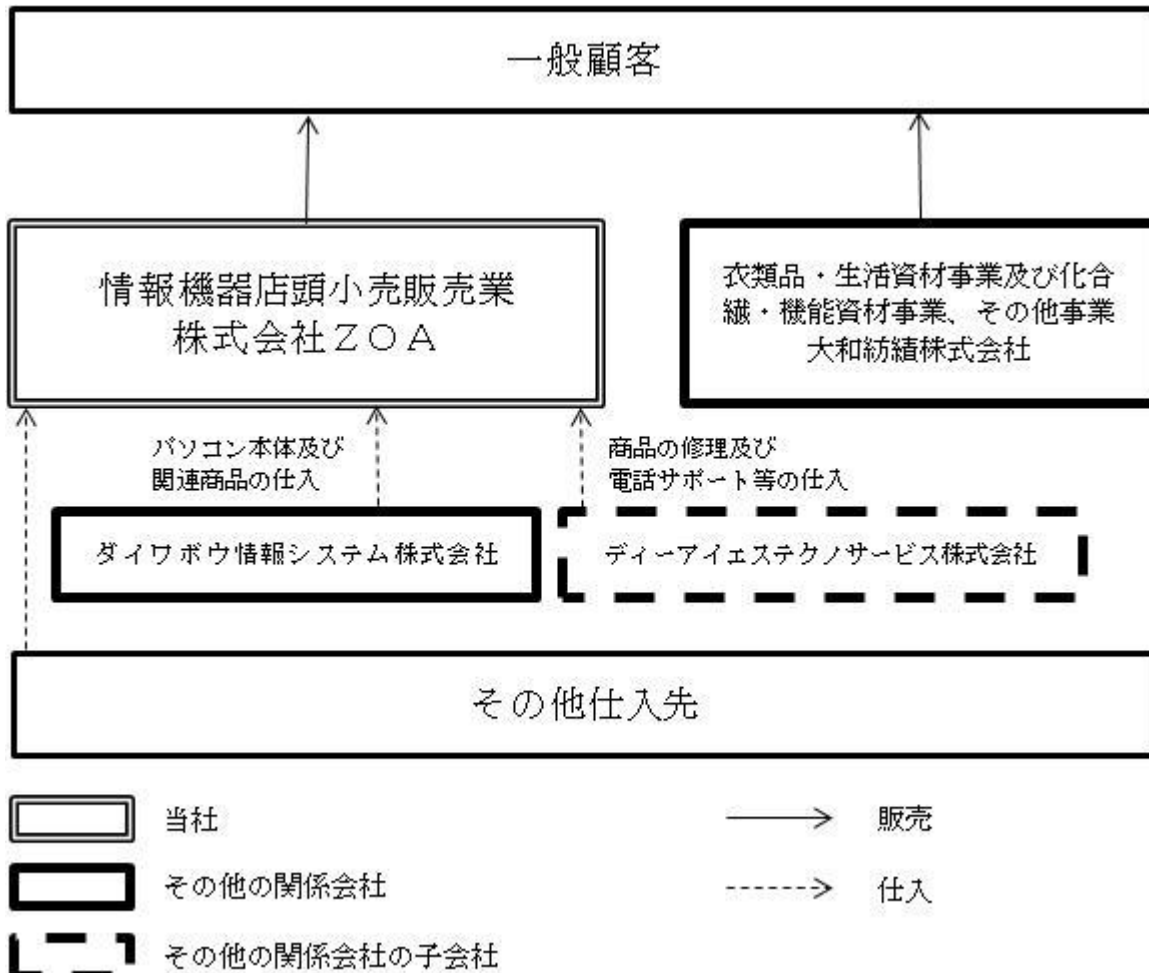
また、バイク用品の取扱も行っており、ヘルメット・ウェア・部品等の販売を行っております。一部の商品については、自社開発商品の展開を行っており、お客さまのニーズに適した競合他店にはない商品を品揃えすることで、差別化を図っております。

当社が取扱っている商品及びサービスは下表のとおりとなります。

品目	主な商品及びサービス
パソコン本体系商品	パソコン本体、プリンター、デジタルカメラ等
周辺機器	モニター、ハードディスク、外部記憶装置、内部記憶装置、デジタル家電等
DOS/Vパーツ	CPU、メモリー、ドライブ、マザーボードなど組立パソコン用パーツ等
ソフト・サプライ	ビジネスソフト、ゲームソフト、PCアクセサリ、インク、用紙、メディア等
サービス&サポート	ZOA安心サポートパック、修理、サポート、ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）取次、ロングラン保証、電話サポート等
バイク用品	バイク部品、ヘルメット、グローブ、ウェア等

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 大和紡績株式会社	大阪市中央区	18,181,647	繊維製品の製造・加工・販売、電気部品組立・情報機器の販売、レジャー及び不動産業等	(42.30)	重要な営業上の取引はありません。
(その他の関係会社) ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区	11,813,449	情報通信機器卸売等販売業	(42.30)	役員の兼務人数は2人です。当社は、パソコン及び関連商品を仕入れております。

- (注) 1. 大和紡績株式会社は有価証券報告書を提出しております。
2. ダイワボウ情報システム株式会社は、大和紡績株式会社の100%子会社であります。
3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。
4. 大和紡績株式会社の被所有割合は、間接所有によるものであります。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
142(116)	32.5	6.1	3,969,997

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算にて算出)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、勤続年数1年未満の従業員を除いて算出しております。
3. 当社では品目別での従業員の振分けが不能な為記載しておりません。
4. 従業員数が前期末に比べて26名減少したのは、3店舗の閉鎖と1店舗の移転を行ったこと及び業務効率の向上により退職者の補充を行わずに業務を遂行していること等によるものであります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油高に伴う原材料等のコスト上昇、米国サブプライムローン問題に端を発した株価の下落、円高・ドル安の進行による不安定な経済状況などにより、企業業績の低下や個人消費の縮小など実経済に影響を及ぼしました。

パソコン業界においては、株式会社BCNの統計によると、国内主要販売店におけるパソコン本体の販売台数は前年同期比21.6%の増加となりましたが、売上高は前年同期比4.5%の減少となっております。これは、ネットブックに代表される、いわゆる5万円パソコンが好調に推移したことにより、販売台数は増加したにもかかわらず、販売単価の下落により売上高が減少したものと推測されます。その他にも、半導体業界の市場悪化等の影響により、パソコン周辺機器の販売単価の下落が続いており、売上高の確保が困難な状況にあります。

バイク業界においては、日本自動車工業会（JAMA）の統計によると、二輪車の販売・出荷台数は前年同期比23.8%減と大幅な下落傾向にあります。しかし、ETCによる高速道路の割引制度が導入されたことにより、二輪車の利用頻度は高まっており、市場全体としては活気を取り戻しつつあります。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、5万円パソコンの取り扱いアイテム数を増加させるとともに、売り場も拡張し、露出を高めて販売強化に取り組んでまいりました。この結果、パソコン本体の販売台数は前年同期比127.8%となりBCNの統計を上回る実績を上げております。しかし、売上高は前年同期比92.1%となり、単価下落による売上高の減少をカバーすることができませんでした。ただし5万円パソコンの店頭展開強化を早期に実施したことで、お客様の認知度も上がっており、今後はさらなる販売台数の増加による売上高の拡大を見込んでおります。

その他、パソコン関連商品の販売単価下落の影響による売上高の減少、在庫管理体制の強化・見直しによる在庫評価損の計上等により、パソコン事業全体の売上高・売上総利益は前事業年度を下回る結果となりました。

バイク事業においては、以前から取り組んでおります自社開発商品の販売が増加しており、ヘルメットにおいては、販売数の約37.5%を自社開発商品が占めております。今後も新規商品の開発・投入を行い、競合他店との差別化による顧客の囲い込みと、さらなる収益性の向上に取り組んでまいります。

その他、通信販売サイト「e-zoa.com」においては、サイト認知度の高まりによる利用客の増加により、売上高は372,114千円から977,154千円と前年同期比262.6%となりました。今後は、店頭引き取りの利便性をより一層アピールしていくことで、リアル店舗との融合を図るとともに既存顧客のリピート客化を推進し、売上高を伸ばす取り組みを実施してまいります。

コスト面に関しては、不採算店舗のスクラップアンドビルドと、従来から導入しております「差配システム」が社内に浸透・定着し、人員の適正化が継続的に図られた結果、販売費及び一般管理費は減少しており、収益性が向上しております。

また、輸入代行業務及び保険代理店業務を行ってございました子会社の株式会社達城を解散し清算することといたしました。これは、子会社で行ってございました業務を当社で実施する体制が整ったため、グループ経営の効率化とコスト削減による収益性の向上を目的として行ったものであります。なお、当該子会社の解散及び清算に伴いまして、特別損失を56,518千円計上したこと等により、当期純利益は減少しました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高13,010,085千円（前年同期比11.3%減）、経常利益98,645千円（前年同期比65.0%減）、当期純利益4,403千円（前年同期比96.6%減）となりました。

品目別の状況

（パソコン本体系商品）

パソコン本体におきましては、販売台数は前年同期比127.8%と大幅に増加しましたが、予想以上に販売平均単価の下落が急速に進み、売上高は前年同期比92.1%となりました。

また、プリンタ及びデジタルカメラにおきましても販売単価の下落が大きく、売上高は減少しております。

以上の結果、パソコン本体系商品分野の売上高は2,448,696千円（前年同期比14.5%減）となりました。

（周辺機器）

周辺機器におきましては、ブルーレイドライブが普及期に入ったことと、5万円パソコンとのセット販売が増加したDVDポータブルドライブの販売台数増加に伴い、DVDドライブの売上高が増加しました。しかし、半導体の世界規模での大幅な単価下落と、大型液晶ディスプレイの低価格化により、周辺機器全体としては売上高が減少しました。

以上の結果、周辺機器分野の売上高は3,007,760千円（前年同期比17.8%減）となりました。

(DOS/Vパーツ)

パソコン本体の低価格化により、組み立てパソコンの需要が減少傾向にあります。加えて、半導体の単価下落の影響と、円高による販売単価の下落により、売上高は減少しております。

以上の結果、DOS/Vパーツ分野の売上高は3,420,362千円（前年同期比17.4%減）となりました。

(ソフト・サブライ)

ソフトの分野におきましては、主力のウイルス対策ソフトのメーカー間競争による単価下落に加えて、インターネットを通じたダウンロード販売の増加に伴い店頭でのパッケージソフトの販売は減少しました。

サブライの分野におきましては、エコ志向の高まりから充電式電池の販売が好調で、売上高を伸ばしました。しかし、ハードディスクの大容量化等の要因により記録型DVDやCDメディアの売上高が大幅に減少しました。

以上の結果、ソフト・サブライ分野の売上高は2,207,875千円（前年同期比17.4%減）となりました。

(サービス&サポート)

サービス&サポートの分野におきましては、パソコンや周辺機器の低価格化に伴い、修理よりも買い替えを優先する顧客が増加。それにより、修理による収入が減少しました。

また、前事業年度に引き続き、回線取次ぎ件数の減少に伴い、取次ぎによるインセンティブ収入が減少しました。

以上の結果、サービス&サポート分野の売上高は406,854千円（前年同期比17.2%減）となりました。

(バイク用品)

バイク用品の分野につきましては、自社開発商品でありますヘルメットがお客様のニーズをとらえて、好調に売上を伸ばしました。また、バイクメンテナンス用のオイル等の需要も増加しており、売上高を伸ばしております。

以上の結果、バイク関連用品分野の売上高は942,770千円（前年同期比6.1%増）となりました。

(通信販売)

通信販売につきましては、大型液晶テレビやDVDレコーダーなどの家電商品が売上高を伸ばしました。これはオリンピック需要に合わせて商品ラインナップを見直したことで、お客様のニーズに適した商品提供を行った結果であると考えられます。

また、Webサイトのメンテナンス強化や、メルマガによる販売促進策が功を奏し、好調に推移しました。

以上の結果、通信販売の売上高は977,154千円（前年同期比162.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ239,507千円増加し、560,081千円（前年同期比74.7%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、559,718千円の収入超過（前期は353,115千円の支出超過）となりました。

その主たる要因は、税引前当期純利益42,005千円を計上し、たな卸資産が669,274千円、仕入債務が215,864千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、36,526千円の収入超過（前期は50,899千円の支出超過）となりました。

その主たる要因は、差入保証金の回収による収入59,358千円、有形固定資産の取得による支出13,884千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、357,131千円の支出超過（前期は8,744千円の支出超過）となりました。

その主たる要因は、短期借入金の返済による支出が150,000千円、配当金の支払い額111,634千円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、情報機器店頭小売販売事業を営んでいるため、生産状況及び受注状況は記載しておりません。また、以下の記載は「品目別」に記載しております。

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
パソコン本体系商品	2,261,321	77.2
周辺機器	2,604,251	82.0
DOS/Vパーツ	2,965,790	86.1
ソフト・サブライ	1,516,374	84.6
バイク関連商品	653,295	103.5
サービス&サポート	151,038	122.3
合計	10,152,070	83.9

- (注) 1. 商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、仕入価額によるものです。
3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
パソコン本体系商品	2,448,696	85.5
周辺機器	3,007,760	82.2
DOS/Vパーツ	3,420,362	82.6
ソフト・サブライ	2,207,875	82.6
バイク関連商品	942,770	106.1
通信販売	977,154	262.6
サービス&サポート	406,854	82.8
ポイント使用額その他	401,389	93.5
合計	13,010,085	88.7

- (注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度の販売実績を「地域別」に示すと、次のとおりであります。

地域別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	店舗数	金額(千円)	前期比(%)
東北	2	556,639	90.3
関東	4	2,203,945	85.3
東海東部	4	1,308,771	81.5
東海中部	5	2,233,690	91.4
東海西部	4	3,033,073	85.3
北陸	3	1,689,943	83.1
近畿・中四国	3	1,006,960	69.3
通販	-	977,060	262.6
合計	25	13,010,085	88.7

- (注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気低迷が続くと予想され、雇用不安や個人所得の伸び悩みにより、個人消費はさらに悪化すると見込まれます。

このような経営環境のもと、パソコン事業においては、今後も低価格化の流れは続くと予想されますので、当社ではさらなるパソコン販売台数の増加に取り組み、売上高の増加に取り組んでまいります。

そのために、専門店としてのさらなる知識の習得と品揃えの強化を図るとともに、競合他店に売り負け体制を構築するべく、仕入力・販売力の強化に取り組んでまいります。

バイク事業においては、今後も二輪車の販売・出荷台数の伸び悩みが懸念されますが、継続的にご利用いただけるリピーター顧客を増やすため、幅広い商品の取り扱いと、顧客のニーズに応える自社開発商品の新規導入に力を入れてまいります。

また、インターネット通販事業については、魅力あるサイト作りを強化することで売上の拡大を図ってまいります。

今後もお客様からご支持いただけるように、接客サービスの向上と顧客ニーズに合わせた魅力ある商品の品揃えを強化することで、リピーター客の増加を目指し、地域に根ざした経営を実践してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成21年3月31日現在)において当社が判断したものであります。

(1)関係会社グループとの取引について

当社は、当社の関係会社である大和紡績株式会社(以下「同社」といいます。)を中核とした大和紡績グループ(以下「グループ」といいます。)の一員であり、情報機器店頭小売販売事業を担当しております。なお、同社との間に重要な営業上の取引はありません。

当社は、同社の子会社であり情報機器卸売等販売事業を担当しているダイワボウ情報システム株式会社及びサポート・サービス事業を担当しているディーアイエステクノサービス株式会社との間で仕入取引等を行っております。なお、グループ内で事業の棲み分けが図られているため、グループ内において当社と競合関係にある会社はありません。

平成21年3月期における当社とグループ会社との取引関係は次のとおりであります。記載した金額には消費税等は含まれておりません。

仕入取引

- a) ダイワボウ情報システム株式会社との取引...仕入高4,030,070千円（仕入高の39.7%を占めております）
同社商品の仕入に係る取引条件は、適宜他社から複数の見積を入手し、每期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- b) ディーアイエステクノサービス株式会社との取引...仕入高795千円
当社が一般顧客に対して提供する、「電話サポート」、「出張サポート」の各サービスを購入しており、取引条件は、適宜他社から複数の見積を入手し、每期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

仕入取引以外の取引

- a) ダイワボウ情報システム株式会社との取引...4,811千円
主に店舗土地建物に係る賃借料の支払であり、取引条件は近隣の家賃水準を検討の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 出店政策について

当社は、中古の居抜物件を中心とした出店を原則としております。それは、当社が新規出店する際の出店先の選定にあたって、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃料等の出店条件、商圈内人口や競合店状況、周辺商環境等について事前に立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等を実施し、一定条件を満たす物件のみを出店対象店舗としているからです。

そのため、当社の出店条件に一致する物件を確保できない場合には出店数が未達となり、また出店したとしても見込みどおりの売上高・利益が達成できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社を取り巻く市場環境は、家電・カメラ量販店、パソコン専門店、パソコンパーツ専門店など各社が、市場シェア維持拡大のための出店競争や値引き競争が激化しております。そのため、販売単価の下落や利益率の低下などの厳しい経営環境に置かれております。

そのような中で、当社はただ価格の安さのみを訴求していく販売ではなく、パソコン及び関連商品等の有形商材と「サービス&サポート」等の無形商材を組み合わせた総合サービスを付加価値としてお客さまに提供する事により、競合他社との差別化をはかり、この厳しい環境に対応していく方針であります。

しかし今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) たな卸資産について

当社では、仕入を担当する商品企画チームと販売を担当する店舗双方が連携を取り合いながら、お客さまのニーズにあった新規商材の発掘、すでに店舗在庫となっている商品を調整するため「売れていない店」から「売れている店」へ商品の店舗間移送、POS（販売時点情報管理）データを分析することで新規導入商品の適切な販売価格や在庫量の調整をするなどの施策を継続して実施することにより、在庫回転期間の短縮や在庫残高の減少に努めております。

しかし当社の品揃えがお客さまのニーズの変化に十分対応できなかった場合には、たな卸資産が増加し、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) パソコン本体及び周辺機器の販売単価について

当社は、パソコン本体及び周辺機器の販売を主体とした事業を展開しております。

当社の主力商品であるパソコン本体及び周辺機器等の販売単価は、毎年下落傾向にあります。

今年度以降も販売単価の下落傾向は続くと考えられますが、当社の予測を超えた販売単価の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

大規模小売店舗立地法

当社は小売業を営む企業として、店舗面積が1,000平方メートルを超える店舗を出店する場合、その店舗の立地に伴い発生する交通渋滞、騒音、廃棄物など周辺生活環境への影響に配慮し、店舗が立地する都道府県に対し届出をしなければならない規制があります。当社では新規出店を行う際の時間や経費などの効率面を重視し、大規模小売店舗立地法の規制対象外の規模での出店を基本方針としております。

しかし今後当社が取扱商材の大幅な見直し等で出店政策を変更した場合や、大規模小売店舗立地法に改正があった場合には、出店費用の上昇や開店時期の遅延など当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

景品表示法

販売者が不当な景品類の提供や不当な表示をすることによって生じる顧客の誘因を防止し、消費者を保護することを目的として、景品類の提供や商品・役務の取引に関する表示についての規制を定めているのが景品表示法です。当社が販売を促進するために提供する景品類やサービス、またチラシやプライスカードなどに表示する価格等の内容はこの法律によって規制されております。当社では、この法律を遵守するため、チラシ等作成時には社内における複数の部署において厳重チェックを実施しており、規制の範囲を超えたサービスの提供や表示がないよう徹底しております。

しかし万一誤って規制を超えるサービスの提供や表示をしてしまった場合、また景品表示法に変更があった場合には、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法

平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が成立し、平成17年4月1日より5,000件以上の個人情報を取り扱う事業者は、個人情報取扱事業者として一定の義務を負うこととなっております。当社も店舗において当社の会員制度、提携クレジットカード、回線・ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）などの取次や申込の受付業務をすることでお客様の個人情報を扱っており、個人情報取扱事業者の対象となります。

よって個人情報の収集・管理にあたっては十二分な対応ができるように、平成15年10月1日に個人情報の保護・管理に関する「個人情報保護管理規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容の徹底や、個人情報を取り扱う業務に関する具体的な手順などといった内容の定期的な研修会を開くなどの対策を実施しておりますので、個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの原因により万一情報が流出し、あるいは不正使用された場合には、当社の信用を失墜し、当社の営業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制

その他、パソコンやディスプレイなど当社で取り扱う商品の廃棄に対して資源の有効利用と廃棄物の発生抑制、環境の保全を目的とした、「資源有効利用促進法」「廃棄物処理法」などの規制があり、これらの法律に変更があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)為替レート変動による影響について

当社は、国内及び海外の仕入先から商品仕入に対する決済を米ドルにて行う場合があります。平成21年3月期における仕入先に対する外貨決済額は82,790千円となっております。

このため、為替レートの変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)敷金及び保証金について

当社は、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対して敷金又は保証金を差入れております。差入保証金の残高は、平成21年3月期末において419,412千円（総資産の9.4%）であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。

また、契約に定められた期間完了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(9)役員との取引について

当社は、コンピュータプラザZ O A秋葉原本店を当社取締役社長長嶋豊より賃借しております。その内容は、以下のとおりです。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長嶋豊	-	-	当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 18.54	店舗の賃借 上記に係る差 入保証金	11,214 -	- 差入保証金	- 15,750

(注) 店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年3月31日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、以下の重要な会計方針において行われる当社の判断と見積りは、財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

売上高の認識

当社の売上高は、売上値引等控除後の価格で通常顧客に対して商品が販売された時点、サービスが提供された時点、I S P（インターネット・サービス・プロバイダ）の取次については、インターネット回線業者が顧客にサービスを提供し、当社に対する債務を認識した時点で計上しております。

たな卸資産

当社は、たな卸資産の評価基準として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用し、販売価格が簿価を下回った場合には個別に評価減を計上しております。また特定の商品分類に属する最終仕入日から1年を経過した滞留在庫については、陳腐化の見積額としてその滞留期間に応じて所定の率の評価減を実施しております。

しかし、実際の将来需要が当社の見積りより悪化した場合は、追加の損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産については当社の意思決定に基づきスケジューリング可能な将来減算一時差異について、将来の課税所得の慎重な見積りにより計上しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部について、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると見込まれなくなった場合には、過大となった金額を適時に取り崩す可能性があります。

ポイント引当金

当社は、ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント期末残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌期以降の使用見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産

平成21年3月期の資産合計は、前事業年度末と比較して665,859千円減少して4,479,028千円となりました。

項目別に見ますと、流動資産については、前事業年度末と比較して489,412千円減少して2,819,768千円となりました。これは主として「たな卸資産」が669,274千円、「売掛金」が46,532千円それぞれ減少したこと等と、「現金及び預金」が239,507千円増加したこと等によるものです。

固定資産については、前事業年度末と比較して176,447千円減少して1,659,259千円となりました。これは主として、子会社の解散により「関係会社株式」が56,518千円、店舗閉店に伴い差入保証金が返還されたことにより「差入保証金」が48,067千円それぞれが減少したこと等によるものです。

負債

平成21年3月期の負債合計は、前事業年度末と比較して522,736千円減少して2,370,818千円となりました。

項目別に見ますと、流動負債については、前事業年度末と比較して8,951千円減少して1,795,971千円となりました。これは主として「買掛金」が215,864千円、「短期借入金」が150,000千円、「未払法人税等」が60,119千円それぞれ減少したこと等と、「1年内返済予定の長期借入金」が458,326千円増加したこと等によるものです。

固定負債については、前事業年度末と比較して513,784千円減少して574,846千円となりました。これは主として「長期借入金」が517,992千円減少したこと等によるものです。

純資産

純資産については、前事業年度末と比較して143,123千円減少して2,108,209千円となりました。これは主として、「当期純利益」を4,403千円計上したことによる増加と、「配当」による111,695千円、「自己株式の取得」による35,831千円とそれぞれが減少したことによるものです。自己資本比率は、前事業年度末43.8%から当事業年度末47.1%に上昇しました。

なお、1株当たり純資産額は96,951円47銭となりました。

(3)経営成績の分析

売上高

売上高は13,010,085千円となり、前期比11.3%減となりました。

この要因としては、パソコン事業における単価下落の影響により売上高が減少しました。反面、インターネット通信販売事業は、液晶テレビやDVDレコーダーなどの販売が好調に推移し、売上高を大幅に増加させましたが、パソコン事業の売上高減少をカバーするには至りませんでした。

売上総利益

売上総利益は2,188,519千円となり、前期比13.8%減となりました。

この要因としては、売上高の減少によるものと、たな卸資産の評価損を12,271千円計上したこと等によるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,078,516千円となり、前期比8.8%減となりました。なお、対売上高比率は16.0%（前事業年度15.5%）となりました。

自社開発の「差配システム」の浸透による人員の適正化が継続的に実施されたことにより、給与及び賞与が92,268千円減少しております。

営業利益

営業利益は110,003千円となり、前期比57.8%減となりました。また、営業利益率は0.8%（前事業年度1.8%）となりました。

営業外収益

営業外収益は20,152千円となり、前期比48.0%減となりました。

営業外費用

営業外費用は31,510千円となり、前期比74.7%増となりました。

経常利益

経常利益は98,645千円となり、前期比65.0%減となりました。

当期純利益

当事業年度において、子会社の解散に伴う関係会社株式評価損56,518千円及び減損会計の適用に伴う減損損失6,412千円を計上しました。その結果、当期純利益は4,403千円となり、前期比96.6%減となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、559,718千円の収入超過（前期は353,115千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益42,005千円を計上し、たな卸資産が669,274千円、仕入債務が215,864千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、36,526千円の収入超過（前期は50,899千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、差入保証金の回収による収入59,358千円、有形固定資産の取得による支出13,884千円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、357,131千円の支出超過（前期は8,744千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、短期借入金の返済による支出が150,000千円、配当金の支払い額111,634千円があったこと等によるものであります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ239,507千円増加し、560,081千円（前期比74.7%増）となりました。

借入金の状況

平成21年3月31日現在の借入金の状況は以下のとおりです。

区分	金額(千円)
1年内返済予定の長期借入金	517,992
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	495,842
計	1,013,834

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づくコミットメントラインの総額は1,000,000千円であり、当事業年度末の借入実行残高はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、4,141千円となりました。

その主要な設備投資は、コンピュータプラザZOA山梨中央店の移設による設備の新設 1,010千円、差配システムの増強 1,000千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、静岡県内、関東、北陸、東北、近畿を中心に25店舗（平成21年3月31日現在）の情報機器店頭小売販売事業を行っております。また本部事務所及びロジスティクスセンターを設けている他、沼津研修センターを沼津駅前に設けております。

当社は、事業の種類別セグメントを設定しておりませんので「地域ブロック別」に記載しております。

平成21年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
パソコンの館 秋田店 (秋田県秋田市)	店舗	749	- (1,993.99)	3,559	4,308	3 (3)	(712.60)
パソコンの館 仙台店 (仙台市泉区)	店舗	-	- (2,481.00)	-	-	3 (4)	(558.00)
東北ブロック計		749	- (4,474.99)	3,559	4,308	6 (7)	(1,270.60)
コンピュータプラザZOA 秋葉原本店 (東京都千代田区)	店舗	603	- (92.82)	-	603	3 (8)	(158.82)
コンピュータプラザZOA 厚木店 (神奈川県厚木市)	店舗	17,873	- (5,158.89)	3,541	21,415	8 (7)	(984.07)
コンピュータプラザZOA 相模原店 (神奈川県相模原市)	店舗	4,396	- (596.76)	565	4,961	4 (6)	(499.50)
コンピュータプラザZOA 山梨中央店 (山梨県中央市)	店舗	207	- (1,284.00)	790	998	3 (5)	(424.98)
関東ブロック計		23,080	- (7,132.47)	4,897	27,978	18 (26)	(2,067.37)
OAナガシマ 御殿場店 (静岡県御殿場市)	店舗	-	- (480.58)	126	126	4 (1)	(451.97)
OAナガシマ 沼津卸団地店 (静岡県駿東郡清水町)	店舗	47,145	154,592 [1,380.73]	1,197	202,935	5 (1)	[576.10]
OAナガシマ 沼津本店 (静岡県沼津市)	店舗	45,544	- [1,348.00]	2,791	48,335	5 (5)	[656.35]
BYQ-PLAZA 沼津国一店 (静岡県沼津市)	店舗	3,760	- (169.40)	1,167	4,927	1 (3)	(155.49)
東海東部ブロック計		96,450	154,592 [2,728.73] (649.98)	5,282	256,325	15 (10)	[1,232.45] (607.46)
OAナガシマ 富士店 (静岡県富士市)	店舗	5,338	- (1,426.37)	3,124	8,463	6 (3)	(557.44)
OAナガシマ 富士宮店 (静岡県富士宮市)	店舗	297	- (330.00)	209	507	4 (1)	(304.35)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
OAナガシマ 静岡国吉田店 (静岡市駿河区)	店舗	-	- (946.60)	284	284	4 (4)	(316.00)
OAナガシマ 静岡流通どおり店 (静岡市葵区)	店舗	3,755	- (1,037.60)	595	4,350	4 (3)	(413.29)
OAナガシマ 志太店 (静岡県焼津市)	店舗	2,027	- (3,751.00)	105	2,133	8 (3)	(979.33)
東海中部ブロック計		11,418	- (7,491.57)	4,320	15,739	26 (14)	(2,570.41)
OAナガシマ 掛川店 (静岡県掛川市)	店舗	56,379	- (4,789.00)	1,972	58,352	7 (5)	[882.05]
OAナガシマ 浜松本店 (浜松市東区)	店舗	5,821	- (1,198.50)	1,220	7,041	8 (10)	(953.87)
OAナガシマ 浜松西インター店 (浜松市中区)	店舗	43,223	- (4,161.00)	2,505	45,728	7 (6)	[970.00]
コンピュータプラザZOA 豊橋店 (愛知県豊橋市)	店舗	3,782	- (770.66)	2,970	6,752	4 (7)	(670.13)
東海西部ブロック計		109,206	- (10,919.16)	8,668	117,874	26 (28)	[1,852.05] (1,624.00)
パソコンの館 富山店 (富山県富山市)	店舗	12,917	- (3,084.00)	4,206	17,124	3 (10)	(655.00)
パソコンの館 金沢店 (石川県金沢市)	店舗	4,766	- (2,430.46)	2,924	7,691	7 (3)	(811.00)
パソコンの館 福井店 (福井県福井市)	店舗	39,139	- (1,856.71)	4,098	43,237	4 (3)	[522.00]
北陸ブロック計		56,823	- (7,371.17)	11,229	68,053	14 (16)	[522.00] (1,466.00)
パソコンの館 姫路店 (兵庫県姫路市)	店舗	581	- (1,928.38)	1,392	1,973	4 (3)	(757.76)
コンピュータプラザZOA 岡山店 (岡山県岡山市)	店舗	715	- (897.00)	1,499	2,214	2 (4)	(381.61)
コンピュータプラザZOA 徳島店 (徳島県徳島市)	店舗	-	- (965.45)	-	-	2 (5)	(333.00)
近畿・中四国ブロック計		1,296	- (3,790.83)	2,891	4,188	8 (12)	(1,472.37)
沼津本部 (静岡県沼津市)	事務所	15,653	315,424 [3,057.00]	28,101	359,179	27 (12)	-
ロジスティクスセンター (静岡県沼津市)	物流倉庫	2,347	- (2,608.05)	14,178	16,526	2 (37)	-
研修センター (静岡県沼津市)	その他	1,220	184,386 [1,000.00]	-	185,606	- -	-
合計		318,247	654,403 [6,785.73] (44,438.22)	83,129	1,055,781	142 (162)	[3,606.50] (11,078.21)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、機械及び装置、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 売場面積のうち()内の数値は賃借面積を、[]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しております。

3. 土地面積のうち()内の数値は賃借面積を、[]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しております。
4. OANAガシマ沼津本店は沼津本部の1階部分を使用しております。
5. 店舗にかかる年間賃借料は329,829千円であり、賃借店舗数は23店舗であります。
6. ロジスティクスセンターにかかる年間賃借料は10,200千円であります。
7. 従業員数のうち()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在における進行中及び計画中の主なものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修等

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ロジスティクスセンター	静岡県沼津市	機械及び装置	50,000	-	自己資金	平成21年12月	平成22年2月	業務効率 25%アップ
コンピュータプラザZOA名古屋店	愛知県名古屋市	店舗	35,000	-	自己資本	平成22年2月	平成22年3月	
近畿・中四国店舗	近畿圏	店舗	35,000	-	自己資本	平成21年10月	平成21年11月	

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 前事業年度より予定しております店舗の新設については、当社の出店条件に一致する物件が確保できないため、引き続き選定を行っておりますので、着手及び完了予定を延期しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000
計	81,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,965	22,965	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	22,965	22,965	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月5日 (注1)	25	2,025	12,750	112,750	12,750	12,750
平成17年3月31日 (注2)	18,225	20,250		112,750		12,750
平成17年6月16日 (注3)	2,100	22,350	169,575	282,325	240,555	253,305
平成17年7月19日 (注4)	615	22,965	49,661	331,986	70,448	323,753

(注) 1. 第三者割当増資による増加であります。発行価格1,020,000円 資本組入額510,000円

主な割当先 Z O A 社員持株会、林喜久雄氏、豊田恵造氏

2. 株式分割(分割比率1:10)による増加であります。

3. 一般公募増資(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。

発行価格210,000円 発行価額161,500円 資本組入額80,750円 払込金総額410,130千円

4. 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増加であります。

発行価格210,000円 発行価額161,500円 資本組入額80,750円 払込金総額120,109千円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	10	13	-	3	1,237	1,266	
所有株式数(株)	-	91	203	9,372	-	10	13,289	22,965	
所有株式数の割合(%)	-	0.40	0.88	40.81	-	0.04	57.86	100	

(注) 自己株式1,220株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区本町三丁目2-5	9,200	40.06
長嶋 豊	静岡県沼津市	4,033	17.56
長嶋 しのぶ	東京都中央区	3,200	13.93
ZOA社員持株会	静岡県沼津市大諏訪719	336	1.46
糀 英夫	京都市上京区	135	0.58
小松物産株式会社	仙台市青葉区一番町一丁目4-28	135	0.58
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	121	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	79	0.34
野口 森光	岩手県一関市	71	0.30
中谷 和子	東京都調布市	60	0.26
計	-	17,370	75.63

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものです。
2. 上記のほか、自己株式が1,220株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,220		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,745	21,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	22,965		
総株主の議決権		21,745	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ZOA	静岡県沼津市 大諏訪719	1,220	-	1,220	5.31
計		1,220	-	1,220	5.31

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月25日及び平成20年12月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月3日～平成21年2月27日)	1,500	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	31	2,597,900
当事業年度における取得自己株式	579	31,505,750
残存決議株式の総数及び価額の総額	890	65,896,350
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	59.3	65.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	59.3	65.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月25日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月2日～平成21年6月30日)	800	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	75	4,325,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	725	45,674,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.6	91.3
当期間における取得自己株式	189	9,791,100
提出日現在の未行使割合(%)	67.0	71.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,220	-	1,220	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本としており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応していくため、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、さらなる事業拡大に努めていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり2,500円の配当を実施することを決定しました。中間配当(2,500円)を合わせて通期で5,000円としております。この結果、配当性向は2,513.4%となりました。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とする剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	55,697	2,500
平成21年6月24日 定時株主総会決議	54,362	2,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)		715,000	257,000	146,000	80,100
最低(円)		214,000	115,000	78,400	36,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年6月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	63,500	45,050	55,900	61,500	58,400	59,900
最低(円)	36,100	36,700	45,100	51,100	51,000	50,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		長嶋 豊	昭和27年1月7日生	昭和59年4月 当社を設立 取締役支配人 平成5年3月 株式会社達城を設立 代表取締役就任 平成10年4月 当社専務取締役就任 平成13年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年10月 当社代表取締役社長 営業統括本部長兼販売部長	(注) 2	4,033
取締役	業務本部長兼 営業推進グ ループマネ ージャー兼 業務推進 グループ マネージャー	伊井 一史	昭和35年12月7日生	昭和58年12月 株式会社オリエントファイナンス (現株式会社オリエントコーポレーション)入社 平成11年7月 当社入社 社長室長 平成17年6月 株式会社達城取締役就任 平成17年6月 当社取締役就任 管理部長 平成18年6月 当社取締役 管理部長兼業務推進部長兼CSR室長 平成19年1月 当社取締役 管理部長兼業務推進部長兼CSR室長兼システム推進部長 平成20年7月 当社取締役 業務本部長兼営業推進グループマネージャー兼業務推進グループマネージャー(現任)	(注) 2	28
取締役	管理本部長兼 システム推 進グルー プマネ ージャー兼 CSRグル ープ マネ ージャー	松森 建次	昭和48年2月2日生	平成8年4月 当社入社 平成19年1月 当社システム推進部副部長 平成20年6月 当社取締役就任 システム推進部副部長 平成20年7月 当社取締役 管理本部長兼システム推進グループマネージャー兼CSRグループマネージャー(現任)	(注) 2	9
監査役 (常勤)		有田 悦三	昭和13年10月21日生	昭和37年4月 鈴木自動車工業株式会社(現スズキ株式会社)入社 昭和64年1月 株式会社スズキカルタス兵庫へ出向 代表取締役社長就任 平成14年8月 丸順重工株式会社入社 経営企画室長 平成15年10月 当社入社 監査室長 平成15年11月 当社退社 平成16年4月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	3
監査役		脇 康夫	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 大和紡績株式会社入社 平成5年6月 同社取締役就任 産業資材事業部長兼東京支店長 平成11年4月 ダイワシザイ株式会社 取締役社長就任 平成16年6月 ダイワボウ情報システム株式会社 監査役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	3
監査役		辰巳 敏博	昭和30年9月13日生	昭和60年3月 ダイワボウ情報システム株式会社入社 平成10年3月 同社財務部副部長兼経理課長 平成16年10月 同社財務部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 同社取締役就任 財務部・事業管理部担当兼財務部長(現任)	(注) 3	
計						4,076

- (注) 1. 監査役脇康夫及び辰巳敏博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

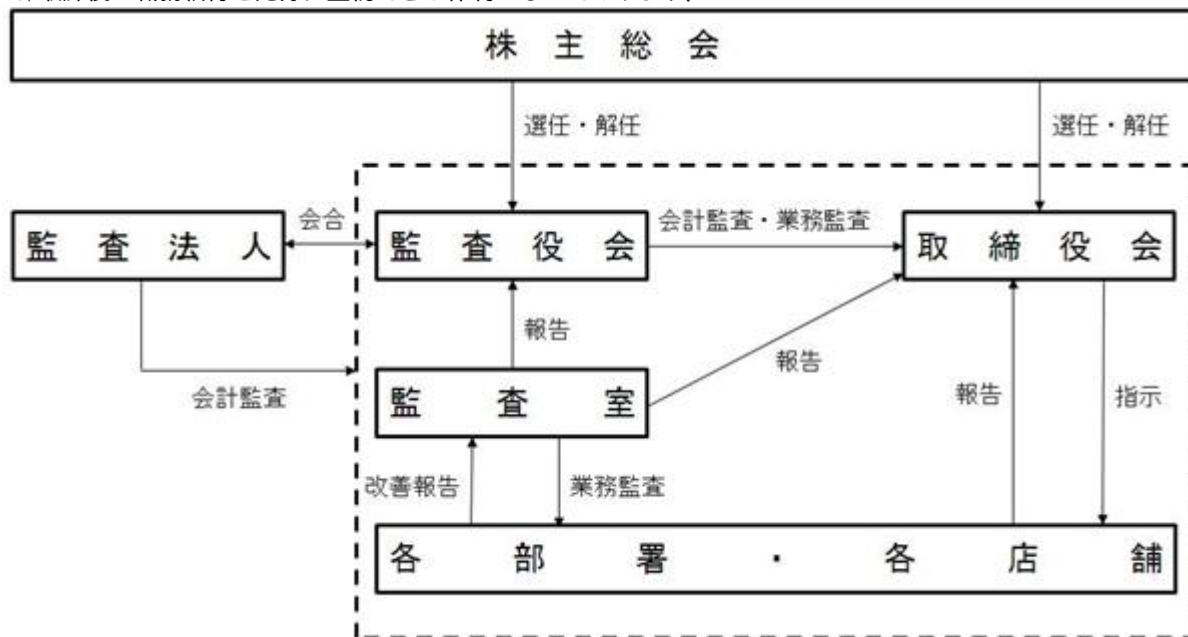
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスは、長期的且つ持続可能な企業価値を最大化させる経営体制を規律するとともに、株主などステークホルダーに対する説明責任を果たすために不可欠なものと考えております。経営統治機構については、当社がこれまで実施してきた社外監査役制度の導入など諸改革が実効を挙げていると判断しております。また現時点において当社は監査役制度を採っておりますが、引き続き監査役設置会社方式を継続すべきであると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、取締役は3名、監査役は3名であります。

経営上の重要な事項はすべて毎月開催の取締役会において付議され決議されております。また、緊急な意思決定については全ての常勤役員からなる常勤役員会（代表取締役社長、取締役、常勤監査役で構成）をその都度開催して、緊急な戦略検討及び重要事項の対応方針を迅速に決定しております。また、監査役は半数以上を社外監査役として、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。



リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクに対して適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。「経営危機管理規程」、「非常災害防衛規程」を制定し、危機発生時には、社長を本部長とした対策本部を設置し、対応に当たることとしております。「公益通報制度」の施行に対して「公益通報運用規程」を制定し、従業員からの法令違反行為の通報を受け付ける窓口として、取締役管理本部長を長とするコンプライアンス委員会を設置しました。また、「個人情報保護法」の施行に対応して「個人情報保護管理規程」、「営業秘密に関する管理規程」、「販売管理システム顧客データ取扱規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容の徹底や、個人情報の取り扱いの具体的な手順などについて定期的に研修会を開催して周知徹底を図るなどして、個人情報の管理には特に留意しております。

役員報酬の内容（平成21年3月期）

取締役報酬年額 75,860千円（内、社外取締役 千円）
監査役報酬年額 6,604千円（内、社外監査役 400千円）

計 82,464千円

- （注）1．報酬年額には、当事業年度にかかる役員退職慰労引当金として処理した4,791千円（取締役4名に対して3,791千円、監査役3名に対して1,000千円）が含まれております。
2．報酬年額には、平成20年6月の定時株主総会にて退任した取締役に対する退職金3,424千円を含んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業績の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、社長直轄の監査室（1名）を設置して、「内部監査規程」に則り、業務監査を計画的に実施しており、課題の発見・指摘、指摘事項の改善方法を指導し、監査結果を社長に報告しております。

被監査部門からは、監査結果改善指示事項に対する措置を報告させ、監査の実効性を高めるよう努めております。

また監査役と監査法人は緊密な連携を保つ為、監査連絡会を設け、毎月1回の割合で定期的に会合をもち、情報及び意見交換を行ない、監査の有効性・効率性を高める努力を継続しております。

監査報酬の内容及び監査業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名	田原 準平 小竹 伸幸
所属する監査法人名	新日本有限責任監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 2名 その他 4名

- （注）1．継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。
2．新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

当社と当社の社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役である脇康夫及び辰巳敏博は、有価証券報告書提出日現在において当社の議決権の42.30%を所有するダイワボウ情報システム株式会社の監査役及び取締役財務部・事業管理部担当兼財務部長であります。当社と当社の社外監査役との間には取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	2.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,574	560,081
売掛金	262,959	216,426
商品	2,555,276	1,885,781
貯蔵品	5,470	5,690
前払費用	78,592	85,563
繰延税金資産	77,690	60,855
仮払金	7,342	2,888
未収入金	4,821	6,452
その他	263	246
貸倒引当金	3,810	4,219
流動資産合計	3,309,180	2,819,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	773,162	766,282
減価償却累計額	423,285	448,035
建物(純額)	349,877	318,247
構築物	99,760	100,102
減価償却累計額	66,844	71,114
構築物(純額)	32,916	28,988
機械及び装置	38,000	38,000
減価償却累計額	29,028	30,598
機械及び装置(純額)	8,971	7,401
車両運搬具	31,223	30,948
減価償却累計額	19,715	24,782
車両運搬具(純額)	11,508	6,165
工具、器具及び備品	332,522	328,474
減価償却累計額	272,039	287,900
工具、器具及び備品(純額)	60,483	40,573
土地	654,403	654,403
有形固定資産合計	1,118,160	1,055,781
無形固定資産		
電話加入権	8,888	8,888
ソフトウェア	71,623	46,885
商標権	771	667
無形固定資産合計	81,282	56,441
投資その他の資産		
関係会社株式	100,000	43,481
出資金	6,285	6,285
長期前払費用	1,085	735
繰延税金資産	36,547	50,795
差入保証金	467,480	419,412
その他	24,864	26,327
投資その他の資産合計	636,263	547,037
固定資産合計	1,835,707	1,659,259
資産合計	5,144,887	4,479,028

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,215,229	999,365
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	59,666	517,992
未払金	68,055	53,951
未払費用	39,565	30,510
未払法人税等	89,497	29,377
未払配当金	1,454	1,515
未払消費税等	18,444	32,230
前受金	11,095	6,794
預り金	14,696	14,131
賞与引当金	61,056	48,014
ポイント引当金	75,898	61,074
その他	264	1,013
流動負債合計	1,804,923	1,795,971
固定負債		
長期借入金	1,013,834	495,842
退職給付引当金	52,778	55,905
役員退職慰労引当金	22,019	23,099
固定負債合計	1,088,631	574,846
負債合計	2,893,554	2,370,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
資本剰余金合計	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金	261,514	154,222
利益剰余金合計	1,657,214	1,549,922
自己株式	61,620	97,452
株主資本合計	2,251,333	2,108,209
純資産合計	2,251,333	2,108,209
負債純資産合計	5,144,887	4,479,028

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	14,661,965	13,010,085
売上原価		
商品期首たな卸高	2,578,089	2,555,276
当期商品仕入高	₁ 12,099,470	₁ 10,152,070
合計	14,677,559	12,707,347
商品期末たな卸高	₂ 2,555,276	₂ 1,885,781
商品売上原価	12,122,283	10,821,565
売上総利益	2,539,682	2,188,519
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,172	77,673
給料及び賞与	866,358	774,090
福利厚生費	123,453	105,088
賞与引当金繰入額	61,056	48,014
退職給付費用	10,336	10,679
役員退職慰労引当金繰入額	5,217	4,791
広告宣伝費	151,750	131,610
賃借料	412,976	390,555
消耗品費	27,368	16,363
水道光熱費	105,810	102,927
減価償却費	72,419	62,520
支払手数料	105,240	109,750
その他	244,811	244,450
販売費及び一般管理費合計	2,278,971	2,078,516
営業利益	260,710	110,003
営業外収益		
受取利息	270	276
受取配当金	₁ 4,000	-
受取手数料	31,016	17,273
受取保険金	2,737	2,591
その他	751	10
営業外収益合計	38,776	20,152
営業外費用		
支払利息	17,022	15,130
シンジケートローン手数料	-	15,000
為替差損	242	899
その他	773	480
営業外費用合計	18,039	31,510
経常利益	281,447	98,645

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	-	6,600
固定資産売却益	3 76	3 59
特別利益合計	76	6,659
特別損失		
固定資産除却損	-	367
減損損失	4 19,639	4 6,412
関係会社株式評価損	-	56,518
特別損失合計	19,639	63,298
税引前当期純利益	261,884	42,005
法人税、住民税及び事業税	129,837	35,015
法人税等調整額	2,286	2,587
法人税等合計	132,123	37,602
当期純利益	129,761	4,403

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	331,986	331,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	323,753	323,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	323,753	323,753
資本剰余金合計		
前期末残高	323,753	323,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	258	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	258	-
当期変動額合計	258	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,370,700	1,370,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	302,864	261,514
当期変動額		
剰余金の配当	171,370	111,695
特別償却準備金の取崩	258	-
当期純利益	129,761	4,403
当期変動額合計	41,350	107,291
当期末残高	261,514	154,222

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,698,822	1,657,214
当期変動額		
剰余金の配当	171,370	111,695
当期純利益	129,761	4,403
当期変動額合計	41,608	107,291
当期末残高	1,657,214	1,549,922
自己株式		
前期末残高	-	61,620
当期変動額		
自己株式の取得	61,620	35,831
当期変動額合計	61,620	35,831
当期末残高	61,620	97,452
株主資本合計		
前期末残高	2,354,562	2,251,333
当期変動額		
剰余金の配当	171,370	111,695
自己株式の取得	61,620	35,831
当期純利益	129,761	4,403
当期変動額合計	103,229	143,123
当期末残高	2,251,333	2,108,209
純資産合計		
前期末残高	2,354,562	2,251,333
当期変動額		
剰余金の配当	171,370	111,695
自己株式の取得	61,620	35,831
当期純利益	129,761	4,403
当期変動額合計	103,229	143,123
当期末残高	2,251,333	2,108,209

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	261,884	42,005
減価償却費	95,813	84,919
減損損失	19,639	6,412
関係会社株式評価損	-	56,518
貸倒引当金の増減額（は減少）	698	409
賞与引当金の増減額（は減少）	1,116	13,042
ポイント引当金の増減額（は減少）	15,728	14,824
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,127	3,127
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,016	1,080
役員賞与引当金の増減額（は減少）	26,000	-
受取利息及び受取配当金	4,270	276
支払利息	17,022	15,130
為替差損益（は益）	907	394
売上債権の増減額（は増加）	49,596	42,231
未収入金の増減額（は増加）	4,760	1,631
たな卸資産の増減額（は増加）	20,852	669,274
仕入債務の増減額（は減少）	526,422	215,864
未払金の増減額（は減少）	29,644	10,165
未払消費税等の増減額（は減少）	18,242	13,786
その他	3,077	9,176
小計	212,467	669,521
利息及び配当金の受取額	4,270	276
利息の支払額	17,871	16,338
法人税等の支払額	127,047	93,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,115	559,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,535	13,884
有形固定資産の売却による収入	320	72
無形固定資産の取得による支出	11,412	2,866
差入保証金の差入による支出	49,249	4,690
差入保証金の回収による収入	54,503	59,358
保険積立金の積立による支出	1,456	1,462
その他	1,070	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,899	36,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	-
短期借入金の返済による支出	-	150,000
長期借入れによる収入	90,000	-
長期借入金の返済による支出	16,500	59,666
自己株式の取得による支出	61,620	35,831
配当金の支払額	170,624	111,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,744	357,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	907	394
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	411,852	239,507
現金及び現金同等物の期首残高	732,426	320,574
現金及び現金同等物の期末残高	320,574	560,081

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) 貯蔵品 同左 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～34年 工具、器具及び備品 3～8年 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント期末残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌期以後の使用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジの方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。</p> <p>(3)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 当社の利用している金利スワップ取引は金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジの方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比べ、損益に与える影響はありません。</p>
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比べ、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>買掛金 697,325千円</p>	<p>1. 関係会社に対する負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>買掛金 499,990千円</p>
<p>2. コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン総額 1,500,000千円 借入実行残高 150,000千円 借入未実行残高 1,350,000千円</p>	<p>2. 同左</p> <p>コミットメントライン総額 1,000,000千円 借入実行残高 借入未実行残高 1,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>当期商品仕入高 4,616,615千円 受取配当金 4,000千円</p> <p>2. 商品の期末たな卸高に対して低価法を適用したことによる評価減の金額は売上原価に8,520千円含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益は、車両運搬具49千円、建物26千円であります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>当期商品仕入高 4,071,460千円</p> <p>2. 商品の期末たな卸高に対して収益性の低下により帳簿価額を切り下げた金額は売上原価に12,271千円含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
コンピュータ プラザZOA 徳島店 (徳島県徳島市)	店舗設備	建物 工具、器具及び 備品	1,057千円 1,015千円	OAナガシマ 静岡店 (静岡市葵区)	店舗設備	建物 工具、器具及び 備品	1,106千円 219千円
コンピュータ プラザZOA 箕面店 (大阪府箕面市)	店舗設備	建物 差入保証金	4,048千円 10,000千円	e-zoa (静岡県沼津市)	事業用 設備	ソフトウェア	5,086千円
パソコンの館 仙台店 (仙台市泉区)	店舗設備	建物 構築物 工具、器具及び 備品	1,059千円 951千円 1,506千円	<p>当社は、店舗設備については各店舗毎にグルーピングを行っており、本社設備及び物流設備（ロジスティックスセンター）については、共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記記載の設備は移転により閉鎖が決定した店舗設備又は販売不振のため使用価値が見込めない事業用設備のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（6,412千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額を用いておりますが、他の用途への転用が難しい資産であるため、回収可能額は零として算定しております。</p>			
<p>当社は、店舗設備については各店舗毎にグルーピングを行っており、本社設備及び物流設備（ロジスティックスセンター）については、共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記記載の店舗設備は販売不振のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（19,639千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額を用いておりますが、他の用途への転用が難しい資産であるため、回収可能額は零として算定しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,965	-	-	22,965
合計	22,965	-	-	22,965
自己株式				
普通株式(注)	-	566	-	566
合計	-	566	-	566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加566株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	114,825	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	56,545	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	55,997	利益剰余金	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月18日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,965	-	-	22,965
合計	22,965	-	-	22,965
自己株式				
普通株式(注)	566	654	-	1,220
合計	566	654	-	1,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加654株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	55,997	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月18日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	55,697	2,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,362	利益剰余金	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 320,574	現金及び預金勘定 560,081
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	預金期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 320,574	現金及び現金同等物 560,081

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円) 1年内 23,293 1年超 194,140 合計 217,434

(有価証券関係)

有価証券

時価のない有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日) 貸借対照表計上額(千円)	当事業年度 (平成21年3月31日) 貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	100,000	43,481

当事業年度において、時価のない有価証券(子会社株式)について、実質価額まで減損処理を実施し、56,518千円の評価損を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・借入金利息</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社の利用している金利スワップ取引は、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 新規デリバティブ取引契約の締結は全て取締役会の決議事項とされ、既存デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、ヘッジ会計が適用されている場合を除き、デリバティブ取引の時価等に関する事項については、月次報告資料として、全ての常勤取締役及び常勤監査役に周知されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・同左 ヘッジ対象・・・・同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引には、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,778千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,778千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,336千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,336千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算に関する事項 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額としております。</p>	(1) 退職給付債務	52,778千円	(2) 退職給付引当金	52,778千円	(1) 勤務費用	10,336千円	(2) 退職給付費用	10,336千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">55,905千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,905千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,679千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,679千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	55,905千円	(2) 退職給付引当金	55,905千円	(1) 勤務費用	10,679千円	(2) 退職給付費用	10,679千円
(1) 退職給付債務	52,778千円																
(2) 退職給付引当金	52,778千円																
(1) 勤務費用	10,336千円																
(2) 退職給付費用	10,336千円																
(1) 退職給付債務	55,905千円																
(2) 退職給付引当金	55,905千円																
(1) 勤務費用	10,679千円																
(2) 退職給付費用	10,679千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																										
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,727</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">30,738</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,040</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,677</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,917</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,824</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">121,325</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,087</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">114,238</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">114,238</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">77,690千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">36,547千円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	24,727	ポイント引当金	30,738	退職給付引当金	21,040	減価償却超過額	13,677	未払事業税	7,402	役員退職慰労引当金	8,917	その他	14,824	繰延税金資産小計	121,325	評価性引当額	7,087	繰延税金資産合計	114,238	繰延税金負債	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	114,238	流動資産 繰延税金資産	77,690千円	固定資産 繰延税金資産	36,547千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	7.7%	評価性引当額の増加額	2.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,445</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">24,734</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,390</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,790</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">120,385</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,734</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">111,650</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">111,650</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">60,855千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">50,795千円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">45.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">89.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	19,445	ポイント引当金	24,734	退職給付引当金	22,390	減価償却超過額	4,894	未払事業税	2,774	役員退職慰労引当金	9,355	その他	36,790	繰延税金資産小計	120,385	評価性引当額	8,734	繰延税金資産合計	111,650	繰延税金負債	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	111,650	流動資産 繰延税金資産	60,855千円	固定資産 繰延税金資産	50,795千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	45.2%	評価性引当額の増加額	3.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.5%
繰延税金資産	(千円)																																																																																										
賞与引当金	24,727																																																																																										
ポイント引当金	30,738																																																																																										
退職給付引当金	21,040																																																																																										
減価償却超過額	13,677																																																																																										
未払事業税	7,402																																																																																										
役員退職慰労引当金	8,917																																																																																										
その他	14,824																																																																																										
繰延税金資産小計	121,325																																																																																										
評価性引当額	7,087																																																																																										
繰延税金資産合計	114,238																																																																																										
繰延税金負債	-																																																																																										
繰延税金負債合計	-																																																																																										
繰延税金資産の純額	114,238																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	77,690千円																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	36,547千円																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																										
住民税均等割等	7.7%																																																																																										
評価性引当額の増加額	2.5%																																																																																										
その他	0.2%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%																																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																																										
賞与引当金	19,445																																																																																										
ポイント引当金	24,734																																																																																										
退職給付引当金	22,390																																																																																										
減価償却超過額	4,894																																																																																										
未払事業税	2,774																																																																																										
役員退職慰労引当金	9,355																																																																																										
その他	36,790																																																																																										
繰延税金資産小計	120,385																																																																																										
評価性引当額	8,734																																																																																										
繰延税金資産合計	111,650																																																																																										
繰延税金負債	-																																																																																										
繰延税金負債合計	-																																																																																										
繰延税金資産の純額	111,650																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	60,855千円																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	50,795千円																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割等	45.2%																																																																																										
評価性引当額の増加額	3.9%																																																																																										
その他	0.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.5%																																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日) 及び当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)
該当事項はありません。

【 関連当事者情報 】

前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区	11,300,076	情報機器卸売等販売事業	(被所有)直接41.07	役員2名	商品仕入先	商品仕入	4,536,063	買掛金	697,325

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長嶋豊			当社代表取締役社長	(被所有)直接17.85			店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	11,543	差入保証金	18,750
主要株主	長嶋しのぶ				(被所有)直接14.28			店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	11,543	差入保証金	18,750

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、買掛金以外には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2)代表取締役社長長嶋豊及び主要株主長嶋しのぶとのコンピュータプラザZOA秋葉原本店の店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区	11,813,449	情報機器卸売等販売事業	(被所有)直接42.30	商品仕入先 役員の兼任	商品仕入	4,030,070	買掛金	499,972

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	長嶋豊	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接18.54	店舗の賃借	店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	11,214 -	- 差入保証金	- 15,750
主要株主	長嶋しのぶ	-	-	-	(被所有)直接14.71	店舗の賃借	店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	11,214 -	- 差入保証金	- 15,750

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、買掛金以外には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2)代表取締役社長長嶋豊及び主要株主長嶋しのぶとのコンピュータプラザZOA秋葉原本店の店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 100,510円42銭	1株当たり純資産額 96,951円47銭
1株当たり当期純利益金額 5,728円97銭	1株当たり当期純利益金額 198円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	129,761	4,403
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,761	4,403
期中平均株式数(株)	22,650	22,133

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>平成21年4月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、沼津駅北口の再開発(東駿河湾広域都市計画事業 静岡東部拠点第一地区 土地区画整理事業)に伴い、独立行政法人都市再生機構との間で、下記のとおり土地及び建物の移転補償に関する契約を締結いたしました。</p> <p>土地の所在：沼津市大手町 地目：鉄道用地 地積：1,000m² 物件：建物一棟(帳簿価額 1,220千円) 物件の移転に関する補償金：42,320千円 物件の移転・除却に伴う損失補償金：補償期間1ヶ月につき1,422千円を平成21年4月1日から仮換地の使用または収益が開始する日から6ヶ月が経過した日まで収受する。</p> <p>物件の移転に関する補償金のうち、11,539千円は平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)において、残額は仮換地の使用または収益を開始することができる日に、再算定のうえ入金となされる予定であります。当該契約の締結が、当社の営業活動等に与える影響はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	766,282	448,035	30,752	318,247
構築物	-	-	-	100,102	71,114	4,340	28,988
機械及び装置	-	-	-	38,000	30,598	1,570	7,401
車両運搬具	-	-	-	30,948	24,782	5,329	6,165
工具、器具及び備品	-	-	-	328,474	287,900	20,528	40,573
土地	-	-	-	654,403	-	-	654,403
有形固定資産計	-	-	-	1,918,212	862,431	62,520	1,055,781
無形固定資産							
電話加入権	8,888	-	-	8,888	-	-	8,888
ソフトウェア	111,681	2,293	7,872 (5,086)	106,102	59,217	21,944	46,885
商標権	1,040	-	-	1,040	372	103	667
無形固定資産計	121,610	2,293	7,872 (5,086)	116,031	59,590	22,048	56,441
長期前払費用	2,509	-	-	2,509	1,773	350	735

- (注) 1. 有形固定資産の当期増加額及び減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	59,666	517,992	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,013,834	495,842	1.53	平成22年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
其他有利子負債	-	-	-	
計	1,223,500	1,013,834		

(注) 1. 平均利率については、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。

2. 長期借入金のうち958,334千円は、(株)三井住友銀行をアレンジャーとしたシンジケートローンであり、借入条件が一般の借入条件より優位なものとなっております。
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づくコミットメントラインの総額は1,000,000千円であり、当期末の借入未実行残高は1,000,000千円であります。
4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	476,342	18,000	1,500	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,810	4,219	-	3,810	4,219
賞与引当金	61,056	48,014	61,056	-	48,014
ポイント引当金	75,898	61,074	75,898	-	61,074
役員退職慰労引当金	22,019	4,504	3,424	-	23,099

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,567
預金	
当座預金	151,223
別段預金	1,515
普通預金	392,774
小計	545,514
合計	560,081

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
UFJニコス(株)	124,049
(株)ジェイシービー	36,755
西日本電信電話(株)	5,337
楽天(株)	3,404
(株)オリエン트コーポレーション	7,361
その他	39,517
合計	216,426

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
262,959	4,610,909	4,657,441	216,426	95.6	19

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
パソコン本体系商品	480,356
周辺機器	464,066
DOS/Vパーツ	272,888
ソフト・サブライ	310,409
バイク用品	357,193
サービス&サポート	867
合計	1,885,781

貯蔵品

品目	金額(千円)
収入印紙・切手	691
事務用品他	4,998
合計	5,690

差入保証金

区分	金額(千円)
敷金	234,774
保証金	184,637
合計	419,412

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	499,972
ソフトバンクBB(株)	52,739
シー・エフ・デー販売(株)	52,618
エレコム(株)	46,001
トランセンド・シャパン(株)	25,294
その他	322,738
合計	999,365

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,349,064	3,287,350	3,400,638	2,973,031
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額() (千円)	45,517	15,978	55,615	75,106
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	21,884	4,125	27,972	49,579
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	979.25	185.09	1,266.98	2,273.25

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL： http://www.zoa.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月17日東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日東海財務局長に提出。

（第27期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日東海財務局長に提出。

（第27期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日東海財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月9日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月14日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月11日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月7日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月7日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月11日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月10日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月11日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月12日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月9日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月10日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月6日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月6日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月15日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月12日東海財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年4月3日東海財務局長に提出。

平成20年3月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年3月19日東海財務局長に提出。

平成21年3月6日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社ZOA

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOAの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ZOAの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ZOA

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOAの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ZOAの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ZOAの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ZOAが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。